



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長兼調達本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	109,385	4.6	7,638	2.6	7,854	2.1	5,568	4.9
29年3月期	104,572	△0.9	7,443	△0.9	7,691	△0.5	5,306	1.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,712百万円(1.3%) 29年3月期 5,640百万円(12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	154.67	—	9.4	8.9	7.0
29年3月期	147.40	147.39	9.8	9.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	92,576	62,565	66.5	1,710.14
29年3月期	84,514	56,912	67.1	1,574.88

(参考) 自己資本 30年3月期 61,563百万円 29年3月期 56,698百万円

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,210	△3,160	△1,479	26,785
29年3月期	9,498	△5,036	△2,030	21,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00	828	15.6	1.5
30年3月期	—	27.00	—	16.50	—	1,080	19.4	1.8
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.0	

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成29年3月期1株当たり年間配当金は23円、平成30年3月期1株当たり年間配当金は30円となります。平成30年3月期の期末及び平成31年3月期(予想)における1株当たり第2四半期末配当金及び1株当たり期末配当金については当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,896	6.9	7,195	△5.8	7,544	△4.0	5,134	△7.8	142.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	36,041,346株	29年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	30年3月期	42,095株	29年3月期	39,406株
③ 期中平均株式数	30年3月期	36,001,704株	29年3月期	36,001,524株

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,343	3.2	2,480	△16.5	3,977	△14.5	3,102	△14.3
29年3月期	42,974	1.3	2,968	15.9	4,649	18.0	3,617	22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	86.17		—					
29年3月期	100.49		100.49					

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,986	38,238	68.3	1,062.13
29年3月期	53,345	35,943	67.4	998.37

(参考) 自己資本 30年3月期 38,238百万円 29年3月期 35,943百万円

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくものと見込まれます。一方で、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進むなど、その経営環境は急激に変化しております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、全てのセグメントにおいて前年同期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加やレンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等があるものの、売上増加に伴う利益増により、営業利益・経常利益が前年同期比増益となりました。また、関連会社1社の株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、特別利益（負ののれん発生益及び段階取得に係る差益）を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益についても前年同期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高1,093億85百万円（前年同期比48億12百万円増、4.6%増、営業利益76億38百万円（前年同期比1億94百万円増、2.6%増）、経常利益78億54百万円（前年同期比1億63百万円増、2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億68百万円（前年同期比2億61百万円増、4.9%増）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調に推移しました。また、リネンサプライを行う連結対象子会社が1社増加したこともあり、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増等により、前年同期比増益となりました。

売上高	536億65百万円	（前年同期比 21億76百万円増、	4.2%増)
営業利益	56億46百万円	（前年同期比 2億48百万円増、	4.6%増)

② 調剤サービス

122店舗の事業展開となり、当期及び前期に出店した新店効果等で処方せん受付回数が増加したことに加え、処方せん単価の上昇により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、労務費等の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増により、前年同期比増益となりました。

売上高	430億42百万円	（前年同期比 23億33百万円増、	5.7%増)
営業利益	35億9百万円	（前年同期比 4億49百万円増、	14.7%増)

③ 環境サービス

ビル清掃管理事業における新規契約獲得、リースキン事業における事業譲受等により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等により、前年同期比減益となりました。

売上高	124億73百万円	（前年同期比 2億76百万円増、	2.3%増)
営業利益	4億25百万円	（前年同期比 1億98百万円減、	31.8%減)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の845億14百万円から80億61百万円増加し、925億76百万円となりました。これは、主に現金及び預金等、流動資産が65億30百万円、並びに土地等、有形固定資産が16億80百万円増加したことが大きな要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の276億2百万円から24億8百万円増加し、300億10百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億78百万円、支払手形及び買掛金が2億99百万円増加したことが大きな要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末の569億12百万円から56億52百万円増加し、625億65百万円となりました。これは、主に配当金の支払いが9億54百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益55億68百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億1百万円（21.8%）増加し、当連結会計年度末には267億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、92億10百万円（前年同期比2億88百万円減、3.0%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益（79億97百万円）、減価償却費（32億72百万円）、たな卸資産の減少（4億57百万円）による資金増加要因が、売上債権の増加（5億97百万円）、法人税等の支払（24億98百万円）による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、31億60百万円（前年同期比18億76百万円減、37.3%減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得（33億62百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、14億79百万円（前年同期比5億50百万円減、27.1%減）となりました。

この主な要因は、配当金の支払（9億53百万円）、割賦債務及びリース債務の返済（4億49百万円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成28年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	19,485	21,984	26,785
有利子負債(百万円)	4,757	3,863	4,695
自己資本比率(%)	64.9	67.1	66.5

(4) 今後の見通し

国の社会保障制度改革により、超高齢社会の医療ニーズに合わせた医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の充実等が段階的に進められており、医療・介護業界は大きな転換期を迎えております。平成30年4月には、診療報酬・介護報酬の同時改定が行われ、当社グループにも大きな影響をもたらすと考えられます。

このような事業環境下において、当社グループは、政策動向に合わせ適切に対応し、また、多様化するニーズに応えるため、これまで以上に積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループの次期の見通しとしましては、当社と同一事業を展開する連結対象子会社が1社増加することもあり、「健康生活サービス」及び「環境サービス」が堅調に推移するものの、「調剤サービス」における診療報酬改定の影響、労働力確保のための人件費及び労務費の増加等により、利益面は厳しい状況となることが予想されます。

そのような中、「健康生活サービス」を中心に、戦略商品の拡販及び新規顧客の獲得により売上の増加を図るとともに、「調剤サービス」においても、在宅調剤への取り組みに注力するなど、かかりつけ薬局としての機能を強化することで、診療報酬改定によるマイナス影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

売上高は1,168億96百万円（前年同期比75億10百万円増、6.9%増）、営業利益は71億95百万円（前年同期比4億43百万円減、5.8%減）、経常利益は75億44百万円（前年同期比3億10百万円減、4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億34百万円（前年同期比4億34百万円減、7.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS（国際財務報告基準）導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,166	27,161
受取手形及び売掛金	15,480	17,104
有価証券	56	113
たな卸資産	4,574	4,412
繰延税金資産	719	801
その他	622	535
貸倒引当金	△74	△52
流動資産合計	43,546	50,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,824	27,331
減価償却累計額	△11,586	△14,638
建物及び構築物（純額）	12,237	12,692
機械装置及び運搬具	12,559	15,480
減価償却累計額	△7,831	△10,236
機械装置及び運搬具（純額）	4,728	5,243
土地	10,705	11,372
リース資産	2,082	2,092
減価償却累計額	△1,154	△1,102
リース資産（純額）	928	990
建設仮勘定	88	91
その他	5,018	5,359
減価償却累計額	△3,157	△3,519
その他（純額）	1,860	1,839
有形固定資産合計	30,550	32,230
無形固定資産		
のれん	164	351
その他	690	716
無形固定資産合計	854	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	5,640
繰延税金資産	624	699
その他	2,878	3,128
貸倒引当金	△240	△268
投資その他の資産合計	9,563	9,200
固定資産合計	40,968	42,499
資産合計	84,514	92,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,461	12,760
短期借入金	1,901	2,050
未払金	3,636	3,762
未払法人税等	1,289	1,352
賞与引当金	1,530	1,634
役員賞与引当金	79	87
その他	1,268	1,758
流動負債合計	22,168	23,407
固定負債		
長期借入金	476	1,154
リース債務	727	771
繰延税金負債	872	907
役員退職慰労引当金	324	489
退職給付に係る負債	1,562	1,663
その他	1,470	1,615
固定負債合計	5,434	6,603
負債合計	27,602	30,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,780	4,779
利益剰余金	42,302	47,032
自己株式	△22	△25
株主資本合計	55,168	59,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,672
退職給付に係る調整累計額	1	△4
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,668
非支配株主持分	213	1,001
純資産合計	56,912	62,565
負債純資産合計	84,514	92,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	104,572	109,385
売上原価	79,635	83,280
売上総利益	24,937	26,104
販売費及び一般管理費	17,493	18,466
営業利益	7,443	7,638
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	116	99
受取手数料	42	31
その他	152	152
営業外収益合計	341	307
営業外費用		
支払利息	56	48
不動産賃貸原価	20	16
その他	17	25
営業外費用合計	94	91
経常利益	7,691	7,854
特別利益		
段階取得に係る差益	—	145
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	116
その他	6	33
特別利益合計	7	297
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	45	10
減損損失	11	129
その他	17	8
特別損失合計	75	154
税金等調整前当期純利益	7,623	7,997
法人税、住民税及び事業税	2,432	2,599
法人税等調整額	△122	△177
法人税等合計	2,309	2,422
当期純利益	5,313	5,574
非支配株主に帰属する当期純利益	6	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,306	5,568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,313	5,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	143
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	327	137
包括利益	5,640	5,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,634	5,706
非支配株主に係る包括利益	6	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,779	37,982	△23	50,845
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,306		5,306
連結範囲の変動			△176		△176
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,320	0	4,322
当期末残高	8,108	4,780	42,302	△22	55,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,201	1	1,202	3	207	52,259
当期変動額						
剰余金の配当						△810
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,306
連結範囲の変動						△176
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	327	△0	327	△3	6	331
当期変動額合計	327	△0	327	△3	6	4,653
当期末残高	1,528	1	1,530	—	213	56,912

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,780	42,302	△22	55,168
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,568		5,568
連結範囲の変動			116	△1	114
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	4,730	△2	4,727
当期末残高	8,108	4,779	47,032	△25	59,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,528	1	1,530	213	56,912
当期変動額					
剰余金の配当					△954
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,568
連結範囲の変動					114
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	△5	137	787	925
当期変動額合計	143	△5	137	787	5,652
当期末残高	1,672	△4	1,668	1,001	62,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,623	7,997
減価償却費	3,277	3,272
減損損失	11	129
のれん償却額	71	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	94
受取利息及び受取配当金	△146	△123
支払利息	56	48
固定資産除却損	45	10
売上債権の増減額(△は増加)	699	△597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706	457
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	△301
負ののれん発生益	—	△116
段階取得に係る差益	—	△145
その他の流動負債の増減額(△は減少)	787	701
その他	171	△23
小計	11,942	11,641
利息及び配当金の受取額	138	116
利息の支払額	△56	△48
法人税等の支払額	△2,525	△2,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,498	9,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△211
定期預金の払戻による収入	312	188
有形固定資産の取得による支出	△4,741	△3,362
無形固定資産の取得による支出	△167	△428
投資有価証券の取得による支出	△932	△432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	668
その他	692	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,036	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21	38
長期借入れによる収入	114	630
長期借入金の返済による支出	△735	△670
配当金の支払額	△810	△953
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△499	△449
その他	△120	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,431	4,566
現金及び現金同等物の期首残高	19,485	21,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	235
現金及び現金同等物の期末残高	21,984	26,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部制を採用しており、各事業本部及び子会社ごとの事業内容に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開することで、グループ全体での長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「健康生活サービス」は、医療機関や介護福祉施設でのリネンサプライなど周辺業務を受託する病院関連事業、介護用品のレンタル等を行うシルバー事業、医療機関等での給食業務を受託する給食事業、宿泊施設への寝具類のレンタル等を行う寝具・リネンサプライ事業のほか、クリーニング設備製造事業、アクアクララ事業などで構成されております。

「調剤サービス」は、医療機関の門前一等地を中心に展開する「たんぼぼ薬局」の経営を行う調剤薬局事業及び医薬品卸売事業で構成されております。

「環境サービス」は、ダストコントロール商品のレンタル・販売を行うリースキン事業、各種施設での清掃や警備業務などを受託するビル清掃管理事業、自社所有地でのメガソーラーによる売電を行う太陽光事業などで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,488	40,708	12,196	104,393	178	104,572	—	104,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	0	315	359	3	363	△363	—
計	51,532	40,709	12,512	104,753	182	104,936	△363	104,572
セグメント利益	5,397	3,060	623	9,080	12	9,093	△1,649	7,443
セグメント資産	34,527	26,865	8,646	70,039	377	70,417	14,097	84,514
その他の項目								
減価償却費	2,410	370	325	3,106	2	3,109	168	3,277
のれん償却費	12	14	45	71	—	71	—	71
減損損失	—	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,968	470	200	4,640	1	4,641	193	4,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,665	43,042	12,473	109,180	204	109,385	—	109,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	0	344	388	3	391	△391	—
計	53,709	43,042	12,817	109,568	208	109,776	△391	109,385
セグメント利益	5,646	3,509	425	9,580	32	9,613	△1,975	7,638
セグメント資産	38,849	28,156	10,831	77,838	415	78,253	14,322	92,576
その他の項目								
減価償却費	2,372	395	340	3,107	3	3,111	161	3,272
のれん償却費	49	16	77	143	—	143	△0	142
減損損失	—	104	25	129	—	129	—	129
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,902	515	956	3,374	11	3,385	206	3,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574.88円	1,710.14円
1株当たり当期純利益	147.40円	154.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.39円	－円

(注) 1 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	56,912	62,565
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	213	1,001
(うち、新株予約権)	(百万円)	(－)	(－)
(うち、非支配株主持分)	(百万円)	(213)	(1,001)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	56,698	61,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	36,001	35,999

4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,306	5,568
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,306	5,568
普通株式の期中平均株式数	(千株)	36,001	36,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	(千株)	3	－
(うち新株予約権)	(千株)	(3)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年5月11日開示の「組織変更及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。